

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(健康医療関連)

令和2年1月31日

大阪府

※令和元年12月20日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:R2年度要求額 金額下段:R元年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1. 保健医療体制等の確保 (1) 医療提供体制の整備 ①地域の実情等に応じた地域医療介護提供体制の整備 ②地域医療構想の推進 ③医師等の確保 ④看護職員の特定行為にかかる研修制度の受講体制整備 ⑤訪問看護の安定的な供給体制の確保 ⑥医療安全管理のための体制確保 ⑦有床診療所等へのスプリンクラー等設置に対する支援制度の継続・拡充 ⑧あはき業に関連する広告の見直し ⑨障がい者への医療提供の充実 ⑩ 統計調査及び申請・届出のオンライン化等 ⑪死因究明制度の充実 ⑫外国人患者受入れ体制の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省><内閣府> ○地域医療構想の達成に向けた取組の推進 ・地域医療介護総合確保基金 [事]1,858億円 ○質が高く効率的な医療提供体制の確保 医療分野[事]1,034億円 介護分野[事]824億円 ○地域医療構想の実現に向けた取組の推進 ・地域医療構想の実現を図るための病床ダウンサイジング支援 — ・医療機能の分化・連携に向けた具体的対応方針に対する病院支援事業 [全]1.22億円 (新規) [全]0.9億円 ・地域医療構想・医師偏在対策推進支援事業 [全]0.79億円 ([全]0.79億円) [全]0.79億円 ・地域医療構想の達成に向けたトップマネジメント研修事業 [全]0.1億円 ([全]0.1億円) ○医師等の確保 [全]42億円 (39億円) [全]21億円 ・ICT活用やタスク・シフティング等の勤務環境改善・労働時間短縮に取り組む医療機関の支援 [全]8億円 (7億円) [全]7億円 ・女性医療職等のキャリア支援 [全]2億円 (2億円) [全]2億円 ・勤務医の時間外労働時間上限規制開始に向けた制度準備等 [全]2億円 (新規) [全]0.7億円 ・ICT等を活用した生産性向上の推進 [全]28億円 (13億円) [全]25億円 ・その他 ※医師働き方調査事業等 [全]5億円 (2億円) [全]3億円 ・医師偏在対策の推進 [全]190億円 (119億円) [全]126億千円 ○看護職員の特定行為にかかる研修制度の受講体制整備 [全]7億円 [全]7億円 ・タスク・シフティングに向けた人材確保 ([全]6億円) ※特定行為に係る看護師の研修制度の推進 ○有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 [全]52億円 ([全]80億円) [全]52億円 ○死因究明等体制の充実に向けた支援 [全]2.4億円 ([全]2.2億円) [全]2.4億円 ○外国人患者の受入環境の整備 [全]18億円 ([全]17億円) [全]11億円 ([全]17億円)		

△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○医師等の確保 ・令和3年度までは地域医療確保修学資金貸与の募集定員の増員(継続)は認められたが、令和4年度以降の募集定員の増員(継続)の可否は現時点で示されていない。 ・臨床研修病院の指定等の都道府県への権限移譲に伴う財源措置及び技術的な支援等はなされていない。 ・2024年度からの医師の労働時間上限規制の開始に向け、国において医師が働き続けられる環境づくりと地域医療提供体制の確保に向けた制度導入について議論中。 ・専門研修プログラムのシーリングについては実態を反映した平均年数を採用したものとされており、診療科別のシーリングについても、地域の実情が踏まえられていない。 ・診療報酬改定に向けて、特定行為に係る加算の見直しを検討中。</p> <p>○国民生活基礎調査のオンライン化に向け、国において有識者ワーキンググループで検討。医師、歯科医師、薬剤師の届出については、令和4年度からのオンライン化に向け検討すると閣議決定(R1.12.23)。その他項目については実現していない。</p> <p>○死因究明等体制の充実に向けた支援 ・検案技術の向上を図るため講習会等は実施されているが、不足する検案医の養成等の方策は示されていない。 ・医療事故等が発生した際の医療機関による都道府県への報告義務に係る法令等の整備については、実現していない。</p> <p>○有資格者がいる施術所情報表示の全国一律の措置については、実現していない。</p> <p>○医療機関へのホームヘルパーの派遣等、障がい者への医療提供の充実については、実現していない。</p> <p>○外国人患者の受入環境の整備 ・不払い歴のある外国人の入国審査の厳格化については、国がしくみ作りのための予算措置を行っている。 ・医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備事業については、概算要求されたものの、令和2年度予算政府案には計上されなかった。 ・外国人患者受入れ支援に向けたワンストップ窓口については、平日と土日休日の実施主体が異なることから、実効性の高い設計と言えない。また、都道府県向け補助事業について、定額補助であったのが令和2年度予算から1/2補助となっており、財政的負担が大きくなっている。</p>		
<p>(2)救急医療体制等の充実・強化</p> <p>①救急医療体制の確保 ②小児救急医療の充実 ③周産期医療の充実 ④医療提供体制推進事業費補助金の予算確保 ⑤特定科目にかかる救急医療体制の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○救急医療、周産期医療等の体制整備 ・救急医療体制の整備 [全]3.6億円及び ※232億円の内数 ([全]11億円及び ※234億円の内数)</p> <p>・周産期医療の充実 [全]※232億円の内数 ([全]※234億円の内数)</p> <p>※医療提供体制推進事業費補助金</p>	<p>[全]3.6億円及び ※232億円の内数</p> <p>[全]※235億円の内数</p>	△
<p>(3)災害医療体制等の充実・強化</p> <p>・医療機関のライフライン確保のための補助基準額及び補助率の引き上げ ・災害時小児周産期リエゾン ・災害派遣医療チーム(DMAT) ・広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の不具合検証及び改修等 ・医療施設等における耐震化推進に向けた国庫補助金の補助率、上限額等の拡充等 ・DPAT等災害時こころのケア活動について</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○災害医療体制の充実 ※医療提供体制推進事業費補助金 [全]65億円及び ※232億円の内数 ([全]54.7億円及び ※234億円の内数)</p> <p>○災害時小児周産期リエゾン [事]0.06億円 ([事]0.06億円)</p> <p>○災害拠点精神科病院整備事業 ※医療提供体制推進事業費補助金 ※医療提供体制施設整備交付金 [全]13億円及び ※235億円、 ※41億円の内数 ([全]0.2億円)</p> <p>○災害派遣精神医療チーム体制整備事業 [全]0.3億円 ([全]0.3億円)</p>	<p>[全]65億円及び ※232億円の内数</p> <p>[事]0.06億円</p> <p>[全]0億円及び ※232億円の内数、 R元補正[全]17億円</p> <p>[全]0.3億円</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・災害医療体制整備の充実については、実現していない。 ・災害時における精神科特有の情報を広域災害・救急医療情報システム(EMIS)で把握できるよう改修がなされていない。 ・自治体が行うこころのケア活動について一定の活動指針や活動要領が示されていない。</p>		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
2. がん対策・循環器病予防など非感染性疾患(NCD)対策の推進 ①受動喫煙防止対策の充実 ②健康増進事業の充実 ③がん対策推進基本計画に沿った積極的な事業実施 ④市町村のがん検診への支援の充実 ⑤がん診療連携拠点病院の整備 ⑥がん登録の充実 ⑦小児・AYA世代のがん患者に対する支援 ⑧肝炎・肝がん総合対策の推進 ⑨循環器病対策推進基本計画の策定	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○受動喫煙対策の推進 ・受動喫煙防止対策に関する普及啓発・相談対応 [全]24億円の内数 ※受動喫煙防止対策の周知啓発 ([全]43億円) ・職場における受動喫煙防止対策事業費 ※労災保険適用事業者向け喫煙室設置助成 ・生活衛生関係業者に対する受動喫煙防止対策 ※労災保険適用対象外(一人親方)の生活衛生関係業者に対する喫煙専用室設置助成 ○健康増進対策 [全]18億円 ・健康増進事業 ([全]17.6億円) ○がん対策 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 [全]14.9億円 ([全]15.5億円) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 [全]30.3億円 ([全]29.8億円) ・都道府県健康対策推進事業費(がん登録部分) [全]1.3億円 ([全]1.3億円) ・肝炎対策 [全]174億円 ([全]173億円)	[全]22億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・指導・監視体制整備費用として、道府県の標準団体(人口170万人)当たり1名に相当する地方財政措置を講じるとされている。 ・屋外分煙施設整備経費につき、特別交付税の算定基礎とされている。 ・「がん検診実施のための指針」に沿ったがん検診の提供体制確保のための支援策の拡充や市町村の実情に応じた制度設計及び確実な地方交付税措置など、十分な措置がなされていない。 ・小児・AYA世代の患者に対する支援について、措置されていない。 ・肝炎対策にかかる事業の全額国庫負担は、実現していない。 ・都道府県に義務付けられている循環器病対策推進基本計画の策定及び循環器病対策基本法にのっとりた施策の策定・実施に対して措置されていない。		
3. 地域保健・感染症対策の充実・強化 (1) 難病対策の推進 ①難病対策の充実 ②診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患にかかる対策の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○難病対策 [全]1,314億円 ([全]1,219億円) ○慢性疾患を抱える児童などへの支援 [全]175億円 ([全]171億円)	[全]1,271億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・難病法に基づく医療費助成については、法に基づく規定の検討が行われているところであるが、中核市への事務移管などの要望については実現していない。 ・H28年1月、中央社会保険医療協議会(中医協)において、脳脊髄液減少症の治療に有効とされる「ブラッドパッチ療法」(硬膜外自家血注入療法)について、H28年度からの保険適用が承認されたが、診断指針・治療法確立のための更なる研究の促進については、実現していない。 ・患児の治療状態や疾患群ごとの治療実態を踏まえた基準に関する変更等は、実現していない。		
(2) アレルギー疾患対策の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○リウマチ・アレルギー対策 [全]10億円 ([全]8.1億円)	[全]9.3億円	△
(3) 原爆被爆者に対する福祉事業の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○保健、医療、福祉にわたる総合的な施策の推進 [全]1,254億円 ([全]1,253億円)	[全]1,219億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・訪問介護利用被爆者助成事業における所得制限の廃止については、実現していない。		
(4) 骨髄移植事業の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○造血幹細胞移植対策の推進 [全]25億円 ([全]27億円)	[全]24億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・骨髄等の提供率のさらなる向上を図るため、ドナー登録の普及にあわせ、国におけるドナーの休業補償制度の創設等、提供率の向上につながる施策が実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(5)不妊に関する総合的施策の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○不妊に悩む方への特定治療支援事業 [全]15.1億円 ([全]16.4億円)	[全]16.4億円	×
	◆予算項目以外の状況 ・高額不妊治療への保険適用及び不育症に関する施策の推進等は、実現していない。		
(6)思いがけない妊娠の際の相談体制の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生涯を通じた女性の健康支援事業 [全]15.5億円 ([全]0.3億円)	[全]23.5億円	×
	◆予算項目以外の状況 「全国共通ダイヤル」システムにより、相談者が発信した地域の相談窓口に繋がるシステムを構築することは、実現していない。		
(7)旧優生保護法一時金支給に係る周知・広報における合理的配慮について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ・旧優生保護法一時金の支給等 [全]5.3億円	[全]5.3億円	○
	◆予算項目以外の状況 以下のとおり、障がい者への合理的配慮を踏まえた広報が実現。 ・厚生労働省動画チャンネル(YouTube)における動画コンテンツ(手話・字幕付き)の配信(R1.10~) ・旧優生保護法一時金リーフレット(点字版)の作成・配布(R2.1~) ・旧優生保護法一時金ポスター及びリーフレット【音声コード付き】(一般向け・知的障害者向け)の作成・配布(R2.2予定)		
(8)アスベストによる健康被害の救済	◆概算要求の状況 <環境省> ○石綿読影の精度確保等調査事業 (R1:石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査) [全]1.7億円 ([全]1.9億円)	[全]1.5億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・疾病程度ごとの救済方法の検討、間接ばく露者への救済措置、検診方法の確立及びその長期的・継続的な財源措置は、実現していない。		
(9)感染症対策の充実・強化 ①新型インフルエンザ対策の充実・強化 ②予防接種法に基づく定期予防接種の充実 ③結核医療体制維持のための支援 ④感染症指定医療機関の運営に対する支援の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省><内閣官房> ○新型インフルエンザ等の感染症対策の推進 [全]198億円 ([全]284億円)	[全]197億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・ロタウイルスワクチンが新たに定期予防接種の対象(令和2年10月から)とされた。 ・感染症指定医療機関への運営事業費補助金の上限額が令和元年10月に改定された。		
4.「こころの健康問題」への対策 (1)精神保健施策の推進 ①精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ②精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ③精神科救急医療体制整備事業の予算確保 ④精神障がい者の合併症治療の充実 ⑤自立支援医療における所得区分の算定方法の改善 ⑥認知症治療における地域連携の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○精神科救急医療体制の整備 [全]17億円 ([全]17億円) ○地域生活支援促進事業 [全]87億円の内数 ([全]54億円の内数) ○認知症施策の総合的な取組 ・認知症疾患医療センターの整備促進・相談機能強化 [全]12億円 ([全]11億円)	[全]17億円 [全]55億円の内数 [全]12億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・精神科救急医療体制整備事業に係るH29年度以降の精神保健費等国庫負担(補助)金は申請通りの交付を受けているものの、医療保護入院等の運用に係る必要な財源措置などは全く対応されていない。 ・自立支援医療における所得区分の算定方法について、同様の医療扶助制度である難病特定医療費及び小児慢性特定疾病医療費との間で制度上の不均衡が生じているが、改善されていない。 ・認知症疾患医療センターについて、国は機能評価を求めているが、必要な評価基準や評価方法などが示されていない。		
(2)自殺対策の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○自殺総合対策の推進 [全]35億円 ([全]31億円)	[全]33億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・各都道府県において実態解明に必要な調査研究ができるような提供データの改善や地域自殺対策強化交付金の補助率の見直しは、実現していない。 ・都道府県が実施するSNS相談等も自殺対策交付金のメニューに加えられたが、継続した支援を必要とする相談者への対応など、国、都道府県及び市町村との役割や連携などが明確に示されていない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(3)薬物乱用防止対策及び依存症対策の充実 ①危険ドラッグを始めとする薬物乱用防止対策の充実 ②依存症患者受入医療体制の充実 ③ギャンブル等依存症対策の充実・強化	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○依存症対策の強化 [全]12億円 ([全]8億円) ○地域生活支援促進事業 [全]87億円の内数 ([全]54億円の内数)	[全]9億円 [全]55億円の内数	△
◆予算項目以外の状況 ・危険ドラッグ撲滅に向けての取組みの結果、危険ドラッグを販売する店舗は、全国的に壊滅したが、今なお、インターネットによる危険ドラッグ販売が見られるなど、潜在化に対する十分な措置が取られていない。 ・ギャンブル等依存症の集団療法プログラムの診療報酬化について、厚生労働大臣の諮問機関である「中央社会保険医療協議会」にて検討中。 ・ギャンブル等依存症対策基本法に基づく都道府県計画策定の参考となるガイドラインについて、内閣官房より策定時の留意事項が示された。(R元年10月)			
5. 保健ガバナンスの強化 (1)都道府県の保健ガバナンスの強化に向けた支援の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○データヘルス分析関連サービスの構築に向けた整備 [全]18億円 ([全]2億円) ○レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進 [全]11億円 ([全]8.2億円) ○保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援 [全]0.9億円 ([全]0.9億円)	[全]7.1億円 [全]7.9億円 [全]0.9億円	△
◆予算項目以外の状況 ・国において検討中の保健医療データプラットフォームなどについて、どのようにアクセスが確保されるのか不明である。 ・都道府県に新たな役割を求める場合は、十分な事前協議、財源措置が必要である。			
(2)国民健康保険制度	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○低所得者対策の強化(社会保障の充実) [全]事項要求 ([全]832億円) ○財政調整機能の強化(社会保障の充実) [全]事項要求 ([全]800億円) ○保険者努力支援制度(社会保障の充実) [全]事項要求 ([全]912億円)	[全]832億円 [全]800億円 [全]1,412億円	△
◆予算項目以外の状況 ・改正国民健康保険法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内市町村国保を運営。 ・国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。			
(3)後期高齢者医療制度の充実	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○後期高齢者医療制度関係経費 [全]5兆4,663億円 ([全]5兆3,680億円)	[全]5兆4,679億円	△
◆予算項目以外の状況 ・後期高齢者医療制度の保険料(均等割)に係る軽減特例の見直しについて、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することとされている。			
(4)大阪府北部を震源とする地震における被災者への支援	◆予算項目以外の状況 ・令和元年度補正予算において、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」として、被災者に対して医療保険等の一部負担金、保険料等を減免した自治体に対する財政支援を実施することとされている。		△
(5)柔道整復施術療養費等の適正化	◆予算項目以外の状況 ・柔道整復療養費の審査基準等の設定については、支給基準の更なる明確化に向け、国において個別事例の収集を行った。(令和元年10月とりまとめ)今後、とりまとめデータを分析のうえ、社会保障審議会医療部会柔道整復療養費検討専門委員会で検討される見込み。 ・支給申請や審査のシステム化、支給額の見直し、権限の法制化等については、特段の動きは見受けられない。		△
6. 安全で安心な日常生活を支える公衆衛生の向上 (1)薬局機能情報提供制度にかかると全国統一のシステム構築	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○全国統一の薬局機能情報提供システムの整備に向けた調査 [事]0.06億円 ([事]0.06億円)	[事]0.06億円	△
◆予算項目以外の状況 ・将来的に、全国統一の薬局機能情報提供システムの設計・作成・運営を視野に入れた調査が引き続き実施されることとなるが、具体的なシステム構築への着手は実現していない。			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(2)食品の安全性確保策の充実	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生監視指導体制や検査体制の拡充・整備ができるような法的整備・財源措置がなされていない。 ・HACCPを指導する行政職員の育成措置が十分でない。 ・輸入加工食品において、残留農薬が検出された場合における取扱いや違反判定までに時間を要する場合の具体的な対応策が明確にされていない。 ・食鳥肉を生食用に供する場合における「規格基準」の設定、及び「カンピロバクター」の衛生指標菌としての位置付けがなされていない。 		×
<p>(3)水道の広域化及び水道・浄化槽整備の推進</p> <p>①水道事業の広域化にかかる交付金制度の拡充</p> <p>②水道施設の更新等の推進</p> <p>③浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型合併処理浄化槽)の導入促進</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p><厚生労働省></p> <p>強靱・安全・持続可能な水道の構築 (他府省分を含む) [全]650億円 ([全]650億円)</p> <p><環境省></p> <p>循環型社会形成推進交付金(浄化槽分) [全]110億円 ([全]96億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の広域化にかかる交付金制度に対する要望について、採択要件等の緩和、対象施設等の拡大等制度の拡充は行われていない。 ・浄化槽市町村整備推進事業に対する要望について、国庫補助率の引き上げ、維持管理費用の財源措置は講じられていない。 		×
(4)火葬場更新にかかる補助制度の創設等	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬場については、耐震化や超高齢化社会の到来による火葬件数の増加に対応するため、多くの施設で増改築を行う必要が生じているが、設置者である市町村にとって極めて大きな財政負担となっていることから、今後も適切な火葬業務を継続するためにも国における財政的支援は必要。 		×